

デジタル行財政改革会議（第12回） 議事録等

（開催要領）

1. 開催日時：令和7年12月24日（水）16:10～16:40

2. 場所：総理大臣官邸2階小ホール

3. 出席構成員等：

	高市 早苗	内閣総理大臣
議長	松本 尚	デジタル行財政改革担当大臣
	城内 実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策 規制改革）
	上野 賢一郎	厚生労働大臣
	あかま 二郎	国家公安委員会委員長
		内閣府特命担当大臣（防災）
	津島 淳	内閣府副大臣
	舞立 昇治	財務副大臣
	中村 裕之	文部科学副大臣
	山田 賢司	経済産業副大臣
	若山 慎司	内閣府大臣政務官
	中野 英幸	総務大臣政務官
	福山 守	法務大臣政務官
	上田 英俊	国土交通大臣政務官
	佐藤 孝弘	山形県山形市長
	上野山 勝也	株式会社PKSHA Technology 代表取締役
	宍戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授
	東原 敏昭	株式会社日立製作所取締役会長代表執行役
		一般社団法人日本経済団体連合会審議員会副議長
	村岡 嗣政	山口県知事

（議事次第）

1. 開会

2. 議事：

（1） デジタル行財政改革の今後の取組方針について

（2） 意見交換

3. 閉会

（資料）

資料1 デジタル行財政改革会議の開催について

資料2 デジタル行財政改革の今後の取組方針について

資料3 上野山構成員提出資料

資料4 穴戸構成員提出資料

資料5 中室構成員提出資料

資料6 東原構成員提出資料

資料7 堀構成員提出資料

(概要)

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ただいまから、第12回「デジタル行財政改革会議」を開催いたします。お忙しい中、御参加いただき誠にありがとうございます。

進行を務めます、デジタル行財政改革担当大臣の松本でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、佐藤構成員、村岡構成員はオンラインでの御参加となります。堀構成員につきましては御欠席となっております。

なお、総理は後ほど到着されます。総理到着の際、起立する必要はございませんので、あらかじめ御承知おきください。

資料は席上のタブレットで御覧いただければと思います。

それでは、議事に入ります。資料1は配付のみとし、説明は省略をいたしますので、後ほどお目通しいただきたいと思います。

その上で、資料2「デジタル行財政改革の今後の取組方針について」、私から御説明をいたします。

デジタル行財政改革会議は、2023年10月の設置以降、昨年6月と本年6月に2回の取りまとめを行い、デジタル行財政改革の取組を進めてまいったところでございます。引き続き各府省庁に御協力いただきながら、木原官房長官と私の共同議長体制でより重点的に改革を進めてまいりたいと思います。

資料2の1ページを御覧ください。少子高齢化や生産年齢人口の減少といった新たな時代環境において、デジタルを最大限活用し、公共サービスや経済活動等の担い手を支援するための行財政改革の取組が引き続き必要であります。システムの標準化・共通化等による現場負担の削減やサービスの質の向上、デジタル活用を最大限実現する規制制度の再構築、担い手を支える環境整備などの取組を推進してまいります。

3ページを御覧ください。これまでデジタル行財政改革会議は、第1期、第2期と開催をしてきました。直近では、4ページにあります取りまとめに基づき、取組を進めているところです。

5ページを御覧ください。高市総理の下で11月に人口戦略本部が設置され、人口が減少する中でも医療、子育て、交通、上下水道、行政を含む公共部門の必要なサービスの維持・向上が可能となるDX施策を推進するよう御指示をいただいているところです。

6 ページを御覧ください。少子高齢化による社会ニーズの逼迫、公共・準公共サービスの担い手不足等が課題となる中で、デジタルを活用してどのような省力化・生産性向上に資する取組が行われているか、具体的な事例を紹介しています。

次に、7 ページを御覧ください。人口減少や高齢化により公共サービスや経済活動の担い手が不足するという課題に対処するため、デジタル技術を最大限活用し、「人手・時間のかかる業務を効率化し、省力化・生産性の向上」を行うとともに、「アナログで画一的な対応からデジタルで一人一人に合わせたきめ細やかな対応」を実現していく必要があります。具体的には、デジタル行財政改革の2つの柱として、「公共サービス等の強靱化」と「現役世代の活躍を支える働く環境整備」に重点的に取り組んでまいります。

次に、8 ページを御覧ください。今、申し上げました重点分野のうち、「公共サービス等の強靱化」の柱に基づく取組としては、医療・介護DX、交通・インフラDXに重点的に取り組みます。また、「現役世代の活躍を支える働く環境整備」の柱については、働く環境DXと行政手続・サービス等DXの取組を進めていきます。これらを「担い手支援重点DXパッケージ」として、生活者目線で各府省庁と共に取組を推進してまいります。さらに、デジタル行財政改革の取組については人口戦略本部にもしっかりとインプットしていきたいと考えています。

9 ページは、データ利活用に関する制度整備の現在の検討状況であります。保護と利活用のバランスを考慮しながらAI活用にも資する円滑なデータ連携を促進するため、データ利活用関係法制、個人情報保護法の双方について、必要な制度整備を進めています。次期通常国会への法案提出に向け、個人情報保護委員会と共に関係府省庁等と連携し、迅速に具体化を進めてまいります。

私からは以上となります。

次に、有識者の皆様から御発言をいただきたいと思います。まず、上野山構成員、お願いいたします。

○上野山構成員 私から、資料2の後半に示されている、各省庁の若手人材不足、採用難易度の向上に関して、デジタル・AI活用の観点からコメントさせていただきます。

まず重要だと思うのが、この課題へのデジタル・AIの対応を単なる業務効率化と捉えるのか、それとも行政改革の好機と捉え直せるのかというところで中長期の大きなインパクトの分岐点が起きると思っています。不都合な真実ではありますが、人口減少下においてジュニア層の業務をデジタルやAIで支援するだけの施策はあくまで一時的な緩和策にすぎず、構造的には解決には至らないと思います。既存業務にAIを後づけするというのは短期的な効率化には資しますが、業務は維持されますので、人材不足がどんどん拡大していく中、どこかで破綻してしまう可能性が高い。重要なのは、業務の流れ、判断の所在、役割分担そのものをどこまで見直せるかという観点です。これは民間のデジタルDXでも一番大きな論点になりますけれども、業務再設計にどこまで踏み込めるのかというところが中央の論点に位置づくと思います。

その観点から、提案２点でございます。

第１に、人材不足を制約ではなくて変革の好機と捉えて業務フロー自体の再設計を進めていくということです。AI活用の観点からの業務改革の段階を資料に５段階で示しております。これは御参考までですけれども、民間でこういったことを進めていく中でも、文書作成補助などのレベル１、２みたいなところにとどまらず、承認プロセスや役割分担を簡素化するようなレベル３以上に踏み込めるかどうかで大きなインパクトの差が出てくるということでございます。AIというのは未来から見ていくといわゆる人間というのはある種多層伝言ゲームをしている。それによって社会が形成されるということになるのですけれども、ここをそもそもつくり直せる可能性があるものだと捉えると、いろいろ見方が変わってくると思います。これが１点目です。

２点目が、AIを活用した政策立案の高度化です。市民接点におけるEBPMであるとかロードリスニング、あるいは省庁内では政策ダッシュボードを起点とした新たな意思決定プロセスであるとか、あるいは省庁間の会議データを横断するAIエージェントによる高度な連携などが考えられます。これを業務再設計と一体で進めれば効果が出てくるということでございます。

最後に、人材育成の影響です。AI活用が進むとこれまでの経験蓄積型のキャリアパスというのが成立しなくなる可能性があります。若手の優秀な官僚をどう育成するか、これは業務効率化の議論なので、人事制度、研修、ローテーションを含めた将来の政策立案者をどう育成するかという点と重なってくるということでございます。

以上でございます。

○松本デジタル行財政改革担当大臣　ありがとうございます。

続いて、佐藤構成員、お願いします。

○佐藤構成員　山形市長の佐藤孝弘です。よろしくお願いします。

本日は現地で参加したかったのですが、児童一人２万円の子育て応援手当をいち早く支給するために山形市議会臨時会が開かれたので、オンライン参加とさせていただきます。

まず、課題でありました自治体情報システム標準化、ガバメントクラウド運用経費についてですが、先の補正予算において来年度分を措置していただき、感謝申し上げます。自治体財政も厳しい中でありますので、今後とも運用経費削減については強力な御支援を賜りたいと思います。

また、ただいま松本大臣からお話がありました、人口戦略本部との連携を含めた今後の取組方針については、ぜひ進めていただきたいと思います。中でも人口減少下においてもDXの力で担い手問題を解決し、公共サービスの維持・向上を目指すというのは非常に重要な論点かと思います。

その上で共通認識として持っていただきたいのは、医療・介護にしても、公共交通にしても、働き方改革にしても、単にこれまでの仕事をデジタルに置き換えるだけでは足りな

い部分があるということです。働く方々の意識改革やスキルの向上であったり、また、物理的な投資をセットで行わなければ十分な効果が得られないといった分野もありますので、今後進める際にはその部分の制度改正や予算措置も併せてお願いします。

また、出生から死亡まで人間のライフステージに関する様々な手続については、マイナンバーを最大限活用し、一人一人が自分の情報を管理し、有効に活用できるようお願いします。

最後に、人口が減っても持続可能な地域づくりをするという取組は重要ですが、一方で、東京一極集中を是正し、多極分散国家をつくるための強力な政策もお願いしたいと思っています。昨日閣議決定された地方創生総合戦略にも入っておりますが、地方を再生するには東京に集中する大企業の本社機能の地方分散が必要不可欠で、これが最も重要と思っております。社会のデジタル化が進んでいる今だからこそ、本社機能の地方分散が可能になったと思います。ぜひ持続可能で強い日本をつくるために、高市政権において強力に進めていただきたいと思います。

以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣　ありがとうございます。

続いて、宍戸構成員、お願いいたします。

○宍戸構成員　東京大学の宍戸でございます。私は資料4を提出しておりますが、これに沿って意見を申し上げたいと思います。

まず第1に、データ連携に資する制度整備の検討に当たりましては、ステークホルダー間で非常に丁寧に議論が進められていると思います。私もそれぞれ検討に関わっておりますけれども、今後とも引き続き丁寧な議論を重ねることに、私も尽力したいと思っております。

特にデータ利活用につきましては、9ページの辺りでございますけれども、今、佐藤市長がおっしゃられたことにも関わりますが、地方公共団体の保有するデータについても利活用をする制度整備、それから、実際に行政機関等がお持ちのデータを提供しようと思っても人手が足りないなど非常にうまくいかないということがございますので、デジタル庁等が支援して提供等できるように、いろいろ御検討いただければと思っております。

第2点目でございますけれども、その延長でございますが、いわゆる公的部門におけるパーソナルデータを含むデータ、あるいはAIの適正な取扱いの規律について、さらに検討を進めていくべきではないかと考えております。

第3は、資料2の7ページでございますけれども、例えば担い手支援重点パッケージなどを拝見しておりますと非常に良いことをされようとしているのですが、同時にサービス目線で、あるいはサービスとDXの関係についてお書きになっている部分が多いように思います。松本大臣が先ほど生活者目線でおっしゃっていただきましたけれども、一人一人の生活者の具体的なニーズとの関係でどういうメリットを実現しようとしているのか、また、アウトカムの評価を含めて強力な発信と、また、政策の具体化を進めていって

いただければと思っております。

私からは以上でございます。

○松本デジタル行財政改革担当大臣　ありがとうございます。

続いて、中室構成員、お願いいたします。

○中室構成員　どうもありがとうございます。慶應義塾大学の中室でございます。

本日、2つほど最近私が経験した話をお話しさせていただきたいと思うのですが、一つは、デジタル行財政改革会議事務局で最近Japan Dashboardというのを公開していただきました。それを私のXでJapan Dashboardすごいですよ一言添えて拡散しようとしたところ、24時間ぐらいいあっという間に100万インプレッションに行きまして、すごい勢いで拡散されています。100万インプレッションもありますと大体後半は罵詈雑言が混じってくるものなのですが、そういうこともございまして、非常によく歓迎されていると感じます。

Japan Dashboardは行政が保有するデータというのを横断的に連結して政策の効果を可視化しようという、まさにエビデンスに基づく政策形成というのを後押ししようという目的でつくられたわけなのですが、そうしたことが限られた財源を非常に効果の高い施策に重点配分することができるか、あるいは選択と集中を支える基盤としてのデジタル化であるということで国民の皆様歓迎されているのを感じます。

そうしたことを今後さらに推し進めていくために私が課題と考えていることが1つございまして、それをここで共有させていただきたいと思いますが、それが、多様な主体が関与するときに生じる本人確認の仕組みが存在しないということです。例えば教育と医療みたいな感じで横断的な本人確認が必要になったり、あるいは教育の中でも本人、保護者、それから教育委員会みたいな感じで複数の主体が本人確認をしなければならないということになったときに、そのことが行政の事務負担を増大させたり、国民にとっても利便性が低い状況となりますので、やはり共通の認証基盤というものを構築してライフイベントや個人の状況に応じた切れ目のない支援を設計・提供することが必要となると思います。この点、今、デジタル庁でも御検討いただいていると思いますが、政府のほうでも一層の後押しをお願いできたらと思っております。

もう一つが、実は最近私が千葉県と組んで行いました研究なのですが、これは科学的に厳密な手法を用いて教員配置をどうするかというエビデンスでございます。これも拡散し始めましたところ、あっという間にすごい勢いで拡散されまして、こうした科学的な手法を用いて政策の効果というものを検証することは非常に重要であるというお声をたくさんいただきました。データを収集するだけではワイズスペンディングにつながりませんので、科学的な根拠というものをきちんと提示しながらどのような予算配分が効果的であるのかということを明らかにすることがワイズスペンディングにつながり、限られた財源をより効果的に配分することにつながるのではないかと考えております。

以上でございます。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

続いて、東原構成員、お願いいたします。

○東原構成員 ありがとうございます。

私は経団連でデジタルエコノミー委員長を務めております、日立製作所の東原でございます。よろしくお願いします。

今、AIが物凄い勢いで進展しています。生成AIだけではなく、プロセスをくつつけるエージェントAI、それからロボットと組み合わせたフィジカルAIが強力に進んでいるわけです。数か月単位で物凄い勢いで進んでいます。そういった状況と人口戦略本部との連携などを考えますと、今御提示のあった「こういうことをやっている」ということと「いつ、何ができるのだ」というゴールの形と、そこに向かうロードマップを国民にきちんと提示するフェーズに来ているのではないかなと思います。今回のデジタル行財政改革会議には、このロードマップの作成とフォローアップ、そして司令塔の役割をぜひ担っていただきたい、というのが最初のお願いでございます。

それから、私どもが進めている産業分野のデータ連携についてお話をしたいと思います。資料6を御覧ください。今、日本の産業界はデータを競争領域として、各社で囲い込んでしまっていますが、これでは産業競争力がつかないのです。ですから、協調領域と競争領域のデータを切り分け、協調できる部分は連携していきましょうという動きを今、始めています。

一例で言いますと、EUにおける「デジタル・プロダクト・パスポート」により、EU市場で製品を販売するためには、CO2の排出量などのサプライチェーン情報を示さないといけない時代が来ます。そういった中、サプライチェーン全体で連携し、データを協調領域として共有していくという仕掛けをつくらないと、大変なことになります。

資料6にある通り、日本国内でこれを構築すると同時に、インターオペラビリティ、すなわちヨーロッパやアメリカと相互運用ができる形をぜひつくっていききたいと思います。この一環として、今年6月にデジタル庁とともに「デジタルエコシステム官民協議会」を設立しました。ここでデータ連携を強力に推進する体制ができましたので、ぜひ先ほどお話のあったトラスト基盤の整備、すなわち「誰がアクセスしていいデータなのか」というルール整備と、ユースケース、すなわち「こんなことができて、みんなこんなに生活が楽になる」という姿を提示するとともに、国民にその将来像を訴求したい。

それから、医療データについても、医療費を削減する観点から、利活用を進めないといけない。この点についても、ぜひ進めていただきたいと思います。

いずれも、国民も一体に巻き込みながら、デジタル改革によって国民の生活がどう変わるかというのを訴えながら進めていくことが大きなポイントになると思います。我々民間は、社会実装という観点から取り組んでまいりますので、引き続きよろしくお願いします。

私からは以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣　ありがとうございました。

最後に、村岡構成員、お願いいたします。

○村岡構成員　全国知事会でデジタル社会推進本部長を務めております、山口県知事の村岡でございます。今日はオンラインで失礼します。

地方におきましては人手不足が想定を超える速さで進んでおります。限られた担い手で、効率的に、そして効果的なサービス提供を実現していく、そのためには住民生活に密接に関連する各分野でのデジタル実装を進めていくこと、それとともに公共分野においても生成AIの高度活用等を進めていくことが急務になっております。

今回、高市総理の下で新たに人口戦略本部が設置をされました。その中でデジタル行財政改革として「公共サービス等の強靱化」、「現役世代の活躍を支える働く環境整備」、この2つを柱に掲げて、医療・介護、そして交通、行政等の分野でのDXの推進に積極的に取り組むこととされました。このことは大変心強く感じているところでございます。

このデジタル行財政改革の取組を進めるに当たりまして、公共サービス等の強靱化におきましては、例えば交通DX、これは山口県におきましてもそうなのですけれども、全国各地で自動運転バスの実証が今行われています。そして、この実装に向けましては、規制、コスト、そして技術面等で解決すべき課題が残っています。国におかれましては、例えば事故原因究明体制の構築をはじめとした仕組みや規制の見直し等の環境整備をぜひスピード感を持って進めていただきたいと思いますし、それとともに地方自治体や事業者等に対する財政面をはじめとする様々な支援の充実も図られるようお願いしたいと思います。

そして、働く環境DXにつきましては、本県ではデジタル技術を最大限に活用して業務の効率化、そして新たな働き方の実現を図っていく「やまぐちワークスタイルシフト」というものを進めております。その中でも今後は生成AIの活用促進が重要になると考えています。現在、安全・安心な生成AIの活用を促進するため、政府全体の基盤となります「ガバナメントAI」の整備が進められています。地方自治体への展開も含めてぜひスピード感を持って取組を進めていただきたいと思いますので、よろしくお願い致します。

また、現在、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討も進められています。公共サービスをデジタルの力で維持・強化していく、そのためには全国の自治体が個々にシステムを開発・所有するのではなく、国と地方で共通システムを開発して、それを幅広い自治体が利用する仕組みに広げていくことが重要です。国と地方が連携してこれを着実に推進していくべきと考えておりますので、こちらにつきましても引き続きよろしくお願い致します。

私からは以上です。よろしくお願い致します。

○松本デジタル行財政改革担当大臣　ありがとうございました。

なお、本日御欠席の堀構成員からは、資料7として書面にて御意見を頂戴しておりますので、その御意見については議事録に掲載をさせていただくことにいたします。

※提出のあった「発言要旨」は以下のとおり。

【提出者：堀構成員】

少子高齢化や生産年齢人口の減少が進む現在において、デジタル行財政改革の必要性は一層のものとなっていると承知しており、今回人口戦略本部のもとで、デジタルを最大限活用し、担い手を支援するための行財政改革を推進することを今一度確認いただいたことは重要であると考えております。

私は、別途委員を務める規制改革推進会議の中で、働き方・人への投資ワーキング・グループの審議に参加しております。今般、デジタル行財政改革の重点分野として、現役世代の活躍を支える働く環境整備、働く環境 DX で挙げられている、働き方改革の見える化、副業・兼業等多様な働き方を実現する環境の整備は、働き方・人への投資ワーキング・グループでも重要な課題として取り上げられ、審議が重ねられてきたテーマでもあります。特に地方での副業・兼業のマッチングにおいてハローワークが重要な役割を担っているとの指摘を踏まえ、ハローワークにおける副業・兼業の推進に向けた優良事例の収集と全国のハローワークへの横展開、内閣府プロフェッショナル人材事業におけるプロフェッショナル人材戦略拠点や地域の関係機関とハローワークとの連携などが検討されることとなっております。これらの事例や必要な措置を講ずる上でも、さらには、副業・兼業される方々の総労働時間を把握するのがなかなか難しいという実態も踏まえて、ぜひデジタルを活用した連携の方法を模索すること、規制改革とデジタル行財政改革の両輪で、加速度をもって進められることを希望しています。

また、デジタル技術の活用による地域の社会課題解決を全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠であり、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」（令和 5 年 12 月 26 日閣議決定）において、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の社会課題解決をけん引する人材を育成・確保することとし、令和 4 年度（2022 年度）から令和 8 年度末（2026 年度末）までの累計で 230 万人の育成を目指すとされており、これを受けて各担当省庁の下で施策を擁し、さまざまな訓練、試験や認定制度が助成の対象となっています。

しかしながら、昨今の報道では、国主導のリスキリングで、修了者の 3 割近くが就職できていない、国が最低限として就職率の基準を下回る講座も少なくない、政府はリスキリングとして年 1,200 億円規模の予算を計上してきたが、訓練内容が企業の採用ニーズとずれているといった指摘もされています。民間でもこれだけ急速に大きくデジタルの進展が進む中で、活躍する人材のイメージも、プログラミングができる人材から AI を使いこなす人材といった形で、急速に移り変わっていますが、過去に作られた研修や訓練のメニューが時代遅れとなり、訓練や研修を終えても必要なスキルが身についていない、就職ができないとす

れば、所期の効果を達することは難しいと思います。もちろんすべてを満たす研修や訓練などありませんし、これからのすべてを見通すことは困難ですが、少なくとも学びから就業まで効果的に一気通貫で行い、労働移動の円滑化を後押しするためには、できるだけ人手を介さずに情報がリアルタイムに集積し、企業にとっても求める人材像やスキルを投げ込みやすい、学び手・働き手にとっても選択がしやすい、透明性が高いプラットフォームである必要があると考えます。この点は令和 9 年度（2027 年度）以降も見据え、省庁ごとに様々な制度を個別に検討するのではなく、デジタルの観点から横断的な旗振り役が必要となる分野として、デジタル行財政改革の主要なテーマとしても位置付けて、加速いただきたいと考えています。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 最後に、高市総理から一言いただきたいと思います。プレスが入りますので、少々お待ちください。

（報道関係者入室）

○松本デジタル行財政改革担当大臣 それでは、高市総理より締めくくりの御発言をいただきます。総理、よろしくお願いいたします。

○高市内閣総理大臣 皆様、お疲れさまでございました。ありがとうございます。

人口減少は、我が国最大の問題でございます。今も公共サービスや経済活動を支える担い手が大きく減少しております。しかし、このような中でも国民の皆様の命や健康、暮らしを守って、子育てなどに取り組む現役世代を支えるためには、デジタルを最大限活用して担い手の皆様の支援に生活者目線で取り組むことが必要でございます。

また、デジタル、サイバーセキュリティ、AIは、日本成長戦略の戦略分野でございます。行政、公共サービスや担い手の減少によるリスクが懸念される経済分野のDX化を推進することで新たな需要を創造するということが重要です。

こうした観点から、高市政権でもデジタル行財政改革を推進してまいります。共同議長である木原官房長官と松本デジタル行財政改革担当大臣の下、関係閣僚の皆様は医療DX、地下インフラ管理DXの推進、また、介護現場のDX化による生産性の向上、自動運転バス・タクシーの社会実装加速、「ガバメントAI源内」の積極活用と地方公共団体でのAI活用促進などの取組を強力に進めていただくようお願いいたします。

ここからが肝心なのですが、結びになりますが、世界で最もAIを開発・活用しやすい国とするため、官民の垣根を越えたデータ利活用を、個人情報の利活用に関する国民の皆様の安心感と信頼の下に促進していかなければなりません。そのため、来年の通常国会への法案提出を念頭に、個人データを含むデータ利活用の適切性を確認する法的枠組みの整備とともに、技術の進展等に伴う個人情報の新たな取扱いに関するルール明確化のための個人情報保護法の見直しと併せて進めてください。よろしくお願いいたします。

以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

それでは、プレスの方は御退室ください。

(報道関係者退室)

○松本デジタル行財政改革担当大臣 Japan Dashboardのお褒めをいただきましてありがとうございます。私も非常によくできていると思っております。

以上をもちまして、本日の「デジタル行財政改革会議」を終了したいと思います。

本日は御多忙の中、御参加いただき誠にありがとうございました。